25年度	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,665,740,086	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初25年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により26年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務、および平成25年度に補正予算の追加交付があったことによるものである。 ○26年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、26年度において収益化する予定である。
		計	1,665,740,086	
総合計			5,087,804,663	

9．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
中小企業海外展開等支援事業費補助金（平成24年度）	82,472,164	—	—	—	—	82,472,164	
中小企業海外展開総合支援事業費補助金（平成25年度）	1,965,192,937	—	139,884	—	—	1,965,053,053	
重点地域事業環境整備費補助金	43,170,998	—	—	—	—	43,170,998	
科学研究費補助金	9,393,213	—	—	—	—	9,393,213	
農山漁村６次産業化対策事業補助金食品産業グローバル革新支援事業	8,641,156	—	—	—	—	8,641,156	
農山漁村６次産業化対策事業補助金輸出総合サポートプロジェクト事業	847,021,366	—	—	—	—	847,021,366	
日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業補助金（大阪府）	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に関する補助金（大阪府）	4,351,944	—	—	—	—	4,351,944	
計	2,965,243,778	—	139,884	—	—	2,965,103,894	

10．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,515) 134,365	(1) 9	(—) 9,213	(—) 3
職員	(695,456) 10,946,106	(298) 1,551	(—) 762,355	(—) 46
合計	(696,971) 11,080,471	(299) 1,560	(—) 771,568	(—) 49